

電気通信主任技術者とは、電気通信ネットワークの工事、維持及び運用の監督責任者のことをいいます。

この資格を取得するには、国家試験に合格する必要がありますが、電気通信事業法(総務省)・電気通信主任技術者規則に基づき、電気電子工学科において、下記の「指定科目」を修得することにより、国家試験科目の一部(電気通信システム)が免除されます。

資格取得を希望する学生は、計画的に「指定科目」をすべて修得してください。

科目区分	資格認定基準の授業内容		指定科目(本学授業科目) ◎必修 ○選択必修 無印は選択	単位数	履修可能 学年	修得科目 チェック
基礎専門教育科目	数学	数学に関する授業	◎微分積分学1	2	1~4年	
			◎微分積分学2	2	1~4年	
			◎線形代数学1	2	1~4年	
			◎線形代数学2	2	1~4年	
	物理学	物理学に関する授業	◎物理学	2	1~4年	
			◎物理学実験	2	1~4年	
	電磁気学	真空中の静電界 真空中の導体系 誘電体内の静電界 電流、電圧、電力 電流による静磁界 静磁界 電磁誘導とインダクタンス 電磁波	◎電磁気学1・実習	3	2~4年	
			○電磁気学2・実習	3	2~4年	
	電気回路	電流、電圧、電力 オームの法則 キルヒホッフの法則 回路と微分方程式 フーリエ変換 過渡現象 正弦波交流 四端子網回路	◎電気回路1・実習	3	2~4年	
			○電気回路2・実習	3	2~4年	
	電子回路	ダイオードとトランジスタ 増幅回路 発振回路 変復調回路	◎電子回路	2	2~4年	
			○電気電子工学実験3	2	3~4年	
	デジタル回路	トランジスタの動特性とスイッチング機能 マルチバイブレータ 論理式と論理記号 ゲート回路 フリップフロップ	◎デジタル回路とHDL	2	2~4年	
			半導体・電子デバイス	2	3~4年	
	情報工学	情報理論 電子計算機 プログラミング	◎論理回路基礎	2	1~4年	
○情報理論			2	2~4年		
◎Cプログラミング1			2	1~4年		
電気計測	電圧測定 インピーダンス測定 電流測定 S/N測定 電力測定 減衰量測定 増幅度 周波数測定 周波数特性測定 光パワー測定 光波長測定	○電気電子計測	2	3~4年		
		◎電気電子工学実験1	2	2~4年		
		◎電気電子工学実験2	2	2~4年		
専門教育科目	伝送線路工学	分布定数回路 基礎方程式と1次定数、2次定数 整合、反射、短絡、開放 結合と漏話	○通信工学概論	2	2~4年	
	交換工学	交換の原理 交換方式 交換機の種類と動作 信号方式と番号方式 トラヒック理論の基礎	通信ネットワーク	2	3~4年	
			無線通信工学	2	3~4年	
電気通信システム	電気通信網の種類と構成 電気通信システムの基本的要素と基本機能	電気電子特別講義	2	3~4年		

電気主任技術者

指定科目をすべて修得し、所定の実務経験を満たした後に資格を得ることができます。取得を希望する方は、実務経験を有した後、各自申請を行ってください。

申請の際に以下2点の書類が必要となります。資格申請時に教務課窓口もしくは郵送で申し込み、用意してください。

- ・学位授与・卒業証明書
- ・単位取得証明書(電気主任技術者申請用)※開封無効

問合せ先

「公益社団法人 日本電気技術者協会」

電気通信主任技術者

指定科目をすべて修得した卒業生は、国家試験受験時に「電気通信システム」の科目が免除されます。取得を希望する方は、卒業後各自受験してください。

科目免除を申請する際に以下の書類が必要となります。資格申請時に教務課窓口もしくは郵送で申し込み、用意してください。

- ・科目履修証明書(電気通信主任技術者申請用)

※発行後半年以内有効

問合せ先

「一般財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター」

第一級陸上特殊無線技術士・第三級海上無線技士

指定科目をすべて修得することにより、資格が取得できます。取得を希望する場合は卒業後、各自申請してください。

申請する際に、以下2点の書類が必要となります。資格申請時に教務課窓口もしくは郵送で申し込み、用意してください。

- ・学位授与・卒業証明書
- ・成績・単位修得証明書

問合せ先

「公益財団法人 日本無線協会」

第一級陸上無線技術士

指定科目をすべて修得した学生は、国家試験受験時に「無線工学の基礎」の科目が免除されます。ただし免除期間は卒業後三年間です。

科目免除を申請する際に以下2点の書類が必要となります。資格申請時に教務課窓口か郵送で申し込み、用意してください。

- ・学位授与・卒業証明書
- ・成績・単位修得証明書

問合せ先

「公益財団法人 日本無線協会」

卒業後の証明書発行

卒業後に上記証明書の発行を希望する場合は、中京大学のHPに申込方法等が掲載されていますので参照してください。